

2020年7月1日
株式会社七十七銀行

「SDGs (持続可能な開発目標)」の達成に向けた取組みについて

～ もっと、ずっと、地域と共に。～

この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、明治11年（1878年）の創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という「行是」の理念のもと、地域と共に歩みを進めてまいりました。

今般、人口減少や環境問題などの社会課題の進展に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域経済への影響が懸念されているなか、持続可能な社会を実現するため、「行是」の理念と軌を一にする「SDGs (持続可能な開発目標)」の趣旨に賛同し、「七十七グループのSDGs宣言」を策定いたしました。

また、その取組みの一環として、環境や社会の課題解決に向けて、七十七グループが貢献すべき行動を明確にするため、「融資方針」を制定いたしましたので、お知らせいたします（詳細については別紙をご覧ください）。

七十七グループは、これからも、地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造してまいります。

以上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループのSDGs宣言

～ もっと、ずっと、地域と共に。～



七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



スローガン、ロゴマークの解説

	スローガン	ロゴマーク
内 容	<p>もっと、ずっと、地域と共に。</p>	
コンセプト	<p>当行がこれまで築き上げた伝統や信頼、地域の基盤等を大切にしながら、グループの総合力を活かした専門性の高いソリューションを提供することで、地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造していくという、「お客さまへの約束ごと」を表現したスローガンです。</p>	<p>一目で七十七グループであることが認識できるシンプルなデザインで、「地域との輪（つながり）」と「七十七グループの結束力（一体感）」を表現するとともに、「SDGsへの積極的な取り組み」をアピールしたロゴマークです。</p>
込める想い	<p>「もっと」は、グループならではの専門性の高いソリューションを提供することで、これまで以上に（もっと）、お客さまの課題解決と地域社会の繁栄に貢献していくという、七十七グループの使命・共通の価値観を表現しています。</p> <p>「ずっと」は、「これからもずっと」という未来志向の表現に加えて、「これまでずっと」という意味を含めることで、七十七グループと地域・お客さまとの過去から未来へ続く永続的な関係を表現しています。</p> <p>「地域と共に」は、行是に掲げる「奉仕の精神の高揚」を示したものであり、「地域発展への貢献」、「お客さま第一の姿勢」を表現しています。</p>	<p>SDGsにおいて使用されている17色を用いた多彩な円が回転しながら広がる様子は、「グループならではの総合力・ソリューション」と、七十七グループが行是に掲げる「奉仕の精神の高揚」を原点に「地域の未来を創造するため、何度も新しいチャレンジを繰り返していく姿」を表現しています。</p>

特定事業等に対する融資方針

当行は、「SDGs宣言」を策定し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指しております。

持続可能な社会の実現に貢献するため、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、以下の融資方針を定めております。

<環境課題>

1. 環境保全

違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。

2. 低炭素社会への移行

石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする融資は、原則として、取り組みません。

リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。

<社会課題>

1. 人権侵害の防止

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。

2. 非人道兵器の排除

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。